



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 ポーターズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5126 URL <https://www.porters.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西森 康二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 竜人 TEL 03 (6432) 9829  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,587	-	377	-	378	-	267	-
2022年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年12月期 267百万円 (-%) 2022年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	170.39	159.89	25.8	25.8	23.8
2022年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社は、2023年12月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び2023年12月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2023年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,470	1,088	70.7	661.03
2022年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,039百万円 2022年12月期 -百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	298	△83	△41	1,112
2022年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2023年12月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,849	16.5	382	1.3	382	0.9	273	2.2	174.07

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社atB、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,572,500株	2022年12月期	1,570,700株
2023年12月期	1株	2022年12月期	1株
2023年12月期	1,571,450株	2022年12月期	1,520,716株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,587	23.1	377	11.5	378	16.0	267	20.3
2022年12月期	1,290	17.2	338	52.2	326	42.0	222	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	170.39	159.89
2022年12月期	146.41	135.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,409	1,039	73.7	661.03
2022年12月期	1,105	771	69.8	491.22

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,039百万円 2022年12月期 771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、個人消費や設備投資を中心に回復の兆しがみられる状況となりました。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の不透明さなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経済環境の中、当社では「Matching, Change your business」をミッションに掲げ、世界の雇用にもっとも貢献する企業になるというビジョンのもと、人材クラウドマッチングサービスであるPORTERSを提供してきました。当連結会計年度において、セールス面では、見込顧客の獲得のためにデジタルマーケティングへの投資を行うとともに、ポーターズマガジンの発行によって市場における潜在顧客へのアプローチに努めました。これに加えて、営業部門の人員増強等により営業活動を強化した結果、多数の新規顧客の獲得に繋がりました。PORTERSの開発面では、利便性向上のためのPORTERSの既存機能の改修及び効率的な業務遂行のためのパフォーマンスの改善を行いました。これらの活動の結果、新規顧客のID獲得は良好に推移し、ID数の伸長にも寄与いたしました。さらに、当社顧客である人材紹介会社や労働者派遣会社において、業務効率化のためにIT投資を積極的に行うという姿勢は継続したことから、PORTERSは堅調に成長し続け、2023年12月末時点で有料ユーザーID数は12,697IDとなりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,587百万円、営業利益377百万円、経常利益378百万円、親会社に帰属する当期純利益267百万円となりました。

当社は当第4四半期連結会計期間において、株式会社atBの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結決算へ移行しております。報告セグメントにつきましても、HR-Tech事業及びGlobal HR-Tech事業の2つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。また、Global HR-Tech事業については、当連結会計年度の経営成績に含まれていないため、記載すべき事項はありません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,220百万円となり、主な内訳は、現金及び預金1,112百万円、売掛金67百万円です。固定資産は249百万円となり、主な内訳は、のれん102百万円、関係会社出資金30百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における資産は1,470百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は381百万円となり、主な内訳は、契約負債151百万円、未払法人税等61百万円、買掛金35百万円です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,088百万円となり、主な内訳は、利益剰余金955百万円、非支配株主持分48百万円です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は298百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益378百万円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は83百万円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出50百万円、関係会社出資金の払込による支出30百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出41百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の見通しとして、当社グループの主力事業であるHR-Tech事業においては、PORTERSの継続的な機能開発やパフォーマンス改善を行いながら、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客の獲得に努めていく方針です。また、PORTERS-Assistについても導入による効果を顧客に訴求し、販売を積極的に行ってまいります。一方、Global HR-Tech事業においては、バングラディッシュ国内の求人媒体サイトであるatB Jobsの認知度向上のためのマーケティング投資や同サイトの開発に係る人材投資に注力いたします。

このような状況の下、2024年12月期の業績は、売上高については、ID数の増加等の影響により1,849百万円を見込んでおります。各利益については、中長期的な成長を見据えた人員及び開発投資を継続しながらも成長率と利益率のバランスを考慮し営業利益382百万円、経常利益382百万円、親会社に帰属する当期純利益273百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,112
売掛金	67
仕掛品	3
その他	37
貸倒引当金	△0
流動資産合計	1,220
固定資産	
有形固定資産	
建物	10
工具、器具及び備品	0
有形固定資産合計	10
無形固定資産	
のれん	102
ソフトウェア	15
無形固定資産合計	117
投資その他の資産	
関係会社株式	27
関係会社出資金	30
繰延税金資産	12
その他	51
投資その他の資産合計	121
固定資産合計	249
資産合計	1,470
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	35
未払金	43
未払法人税等	61
契約負債	151
賞与引当金	10
その他	79
流動負債合計	381
負債合計	381
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	47
資本剰余金	37
利益剰余金	955
株主資本合計	1,039
非支配株主持分	48
純資産合計	1,088
負債純資産合計	1,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,587
売上原価	315
売上総利益	1,272
販売費及び一般管理費	895
営業利益	377
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	1
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	378
税金等調整前当期純利益	378
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	△3
法人税等合計	111
当期純利益	267
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	267

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	267
包括利益	267
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	267
非支配株主に係る包括利益	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	46	36	687	771	-	771
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0	-	0	-	0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	267	267	-	267
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	-	-	-	-	48	48
当期変動額合計	0	0	267	267	48	316
当期末残高	47	37	955	1,039	48	1,088

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	378
減価償却費	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
受取利息	△0
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5
契約負債の増減額 (△は減少)	26
未払金の増減額 (△は減少)	22
その他	16
小計	418
利息の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50
関係会社出資金の払込による支出	△30
保険積立金の積立による支出	△2
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△41
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175
現金及び現金同等物の期首残高	937
現金及び現金同等物の期末残高	1,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、HR-Tech事業及びGlobal HR-Tech事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

HR-Tech事業セグメントは、雇用創出産業及び雇用創出ビジネスパーソン向けのクラウドサービスを通じて雇用に貢献する事業を行っております。

Global HR-Tech事業セグメントは、当社グループの海外拠点を活用したオフショア開発事業や海外における求人媒体の開発・運営などを通じて雇用に貢献する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	HR-Tech事業	Global HR-Tech事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,587	-	1,587	1,587	-	1,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,587	-	1,587	1,587	-	1,587
セグメント利益	377	-	377	377	-	377
セグメント資産	1,256	213	1,470	1,470	-	1,470

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	661.03円
1株当たり当期純利益	170.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	267
普通株式の期中平均株式数(株)	1,571,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	103,217
(うち新株予約権(株))	(103,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937	1,010
売掛金	24	60
仕掛品	2	3
前払費用	18	31
その他	0	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	982	1,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12	10
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	12	10
無形固定資産		
ソフトウェア	21	15
無形固定資産合計	21	15
投資その他の資産		
関係会社株式	27	180
関係会社出資金	-	30
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	8	12
その他	46	48
投資その他の資産合計	88	274
固定資産合計	123	300
資産合計	1,105	1,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32	26
1年内返済予定の長期借入金	41	-
未払金	19	42
未払費用	13	26
未払法人税等	66	61
契約負債	125	151
預り金	12	16
賞与引当金	-	10
その他	22	34
流動負債合計	334	370
負債合計	334	370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46	47
資本剰余金		
資本準備金	36	37
資本剰余金合計	36	37
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	687	955
利益剰余金合計	687	955
株主資本合計	771	1,039
純資産合計	771	1,039
負債純資産合計	1,105	1,409

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,290	1,587
売上原価	266	315
売上総利益	1,023	1,272
販売費及び一般管理費	684	895
営業利益	338	377
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	1
助成金収入	1	-
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
上場関連費用	12	-
株式交付費	1	-
固定資産除却損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	14	0
経常利益	326	378
税引前当期純利益	326	378
法人税、住民税及び事業税	106	114
法人税等調整額	△2	△3
法人税等合計	104	111
当期純利益	222	267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10	-	-	464	464	474	474
当期変動額							
新株の発行	36	36	36	-	-	72	72
新株の発行 (新株予約権 の行使)	0	0	0	-	-	1	1
当期純利益	-	-	-	222	222	222	222
当期変動額合計	36	36	36	222	222	296	296
当期末残高	46	36	36	687	687	771	771

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	46	36	36	687	687	771	771
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権 の行使)	0	0	0	-	-	0	0
当期純利益	-	-	-	267	267	267	267
当期変動額合計	0	0	0	267	267	267	267
当期末残高	47	37	37	955	955	1,039	1,039



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	326	378
減価償却費	6	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10
固定資産除却損	0	—
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△1
助成金収入	△1	—
上場関連費用	12	—
株式交付費	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△5
契約負債の増減額 (△は減少)	29	26
未払金の増減額 (△は減少)	△1	22
その他	5	16
小計	379	418
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△95	△119
助成金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5	—
無形固定資産の取得による支出	△18	—
関係会社株式の取得による支出	△15	△153
関係会社出資金の払込による支出	—	△30
保険積立金の積立による支出	△2	△2
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△49	△41
株式の発行による収入	70	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	0
上場関連費用の支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254	73
現金及び現金同等物の期首残高	682	937
現金及び現金同等物の期末残高	937	1,010

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	491.22円	661.03円
1株当たり当期純利益	146.41円	170.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135.42円	159.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	222	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	222	267
普通株式の期中平均株式数(株)	1,520,716	1,571,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,438	103,217
(うち新株予約権(株))	(123,438)	(103,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—